

様式1号  
(総括票)

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	日信工業株式会社							
代表者名	氏名	大河原 栄次		役職名	代表取締役社長			
主たる事務所の所在地	長野県東御市加沢801							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	31 輸送用機械器具製造業						
主たる事業の概要	二輪・四輪車用ブレーキシステム及びアルミ部品の開発から販売							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	5233	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	0	台

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

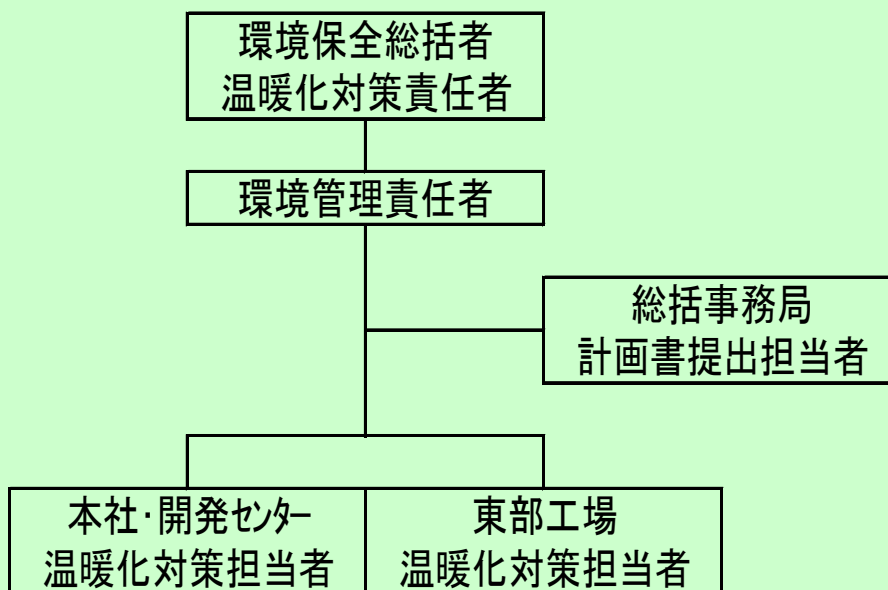
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	<a href="http://www.nissinkogvo.co.jp">http://www.nissinkogvo.co.jp</a>
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

NISSINは、設計・開発から製造、販売をグローバルに行う企業活動において、地球環境との深い関わりを持つことを認識し、「安全」と「安心」の未来のために環境対策に積極的に取り組みます。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

64期環境保全委員会組織



様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	22,888	t-CO <sub>2</sub>	加工高	16,764	単位	百万円	
25年度	調整後排出量	20,913	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	1.37	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	
目標年度	目標排出量	22,201	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	1.33	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	2.91	%		
目標設定に関する説明	加工高原単位を平成25年度比28年までに3%削減する							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	21,866	t-CO <sub>2</sub>	加工高	16,012.00	単位	百万円	
	調整後排出量	21,811	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.37	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
26年度	削減率	4.46	%	削減率	0.00	%		
排出量等の増減理由	仕事量全体が減少したが、海外向けの忙しい部品があり休日の部分出勤が多く効率が悪化した。							
第二年度	排出量	21,833	t-CO <sub>2</sub>	加工高	13,668.00	単位	百万円	
	調整後排出量	21,791	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.60	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
27年度	削減率	4.60	%	削減率	(16.79)	%		
排出量等の増減理由	生産数の減少により効率の悪い稼働が多くなり、生産状況とエネルギー使用量が悪化した。 加工高の計算にならない試運転・試作品などが増加した。							
第三年度	排出量	10,281	t-CO <sub>2</sub>	加工高	13,114.00	単位	百万円	
	調整後排出量	10,253	t-CO <sub>2</sub>	原単位	0.78	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
28年度	削減率	55.08	%	削減率	43.06	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	平成28年4月に分社化し1工場が別会社になったので対象工場が減った。 それに伴い、排出量も大幅減となっている。							

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	370702 電動機の運転管理	H26	3		
2	エネ起	320202 加熱工業炉の効率管理	H26	11		
3	エネ起	380752 LEDの導入	H28	2	H28	
4	エネ起	350699 高効率変圧器の採用	H28	6		
5	エネ起	その他 生産性向上	H26	2		
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	1975		55	42	28
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	2	21,811	2	20,366	2	20,356	1	9,651
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	2	1,077	2	1,500	2	1,477	1	630
合計	4	22,888	4	21,866	4	21,833	2	10,281

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	0	0	0	0
N <sub>2</sub> O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	0	0	0	0
次世代車導入割合				

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特に無し
その他	特に無し

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	4月～11月までサマータイムの実施。30分始業終業時間を早くし、通勤交通渋滞時間を避けている。マイカー通勤率95%
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	部品の搬送をトラック陸送から、船便混載へ。モーダルシフトの実施

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1998年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	環境に配慮した製品の導入（軽量化）
第一年度実績	無し
第二年度実績	無し
第三年度実績	無し

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	コージェネレーション導入 アルミ保持炉の断熱 駐輪場の拡張 など	5000
その他	特に無し	